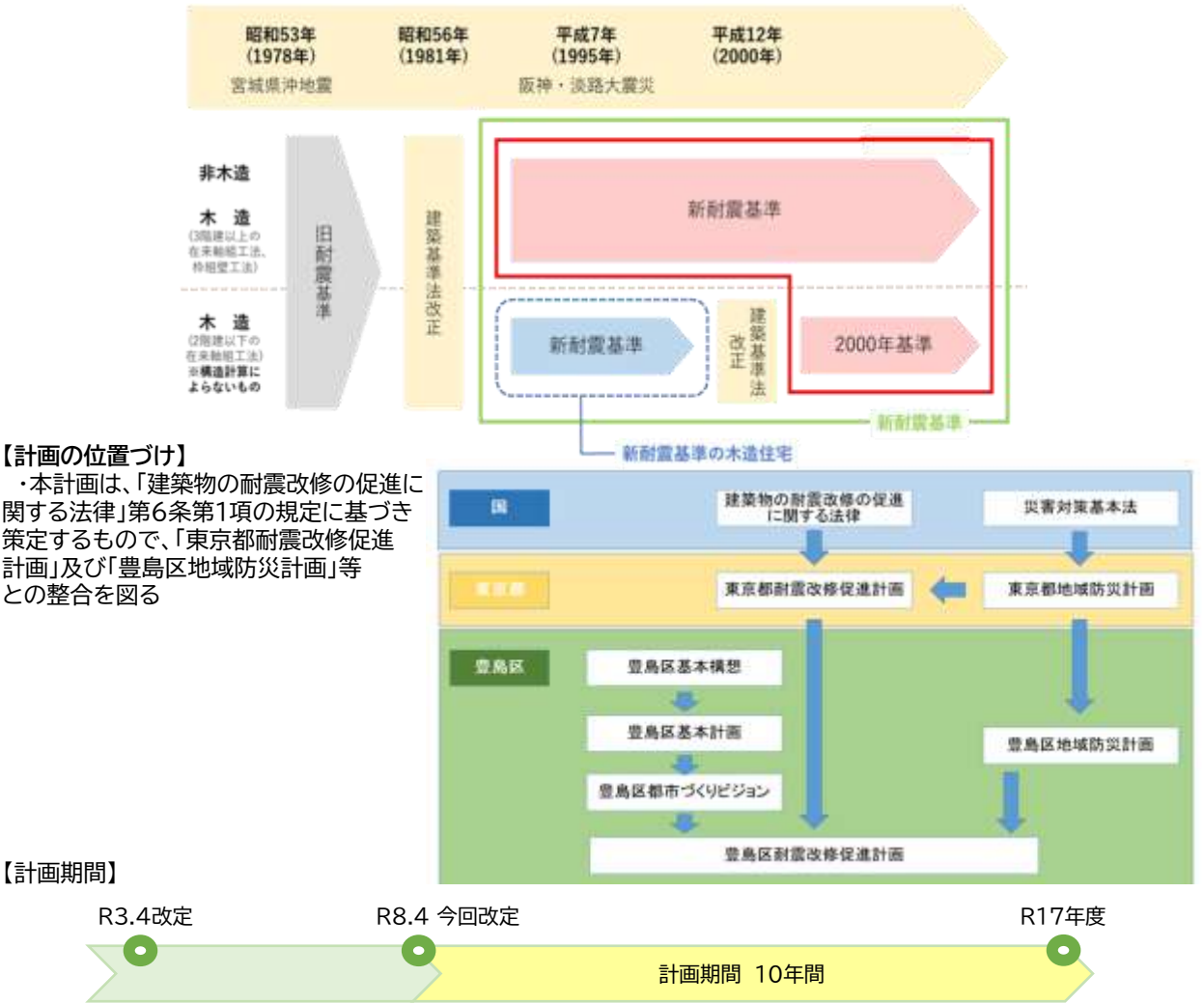


豊島区耐震改修促進計画（令和8年度改定）概要

第1章 はじめに

【背景】

- ・豊島区は平成20年3月に本計画を策定して以降、概ね5年ごとに目標を設定して耐震化の促進に取り組んできた。
- ・近年も熊本地震や能登半島地震など大地震が頻発する中、令和7年3月策定の豊島区基本構想に掲げる地域と共に支えあう安全・安心なまちを実現するため、耐震化を進めることが急務である。
- ・令和7年度に目標年次を迎える建築物の基本方針・目標を再設定する。
- ・熊本地震(2016年)の被害検証から、2000年基準の被害軽減効果が示されたため、新たな目標設定に反映する。



【豊島区の被害想定】

豊島区内被害想定	死者	負傷者(重傷者)	建物被害(全壊棟数)	地震火災(被害棟数)	帰宅困難者	避難者
都心南部直下地震	55	215	816	8	128,014	48,203
多摩東部直下地震	59	279	827	9	128,014	47,880

出典:首都圏直下地震等による東京の被害想定報告書(令和4年5月25日東京都防災会議)

第2章 耐震化の現状と目標

・対象建築物の種類ごとにおける、令和7年度末時点の耐震化率とともに、令和12年度末、令和17年度末の目標とする耐震化率を示す。

・民間住宅については、都の被害想定で示された、2000年基準による耐震化を実現した場合の被害軽減効果を考慮し、新耐震基準(1981年基準)の耐震化率に代えて、2000年基準の耐震化率を目標として新たに採用することとした。

建築物の種類	目標(耐震化率)				
	現状			令和12年度	令和17年度
民間住宅(2000年基準)	令和8年3月末	91.6%		耐震化率94%以上	耐震化率96%以上
民間特定建築物	令和7年3月末	88.6%		耐震化率90%以上	耐震化率92%以上
緊急輸送道路沿道建築物					
特定緊急輸送道路	令和8年3月末	85.1%		耐震化率87%以上	耐震化率90%以上
一般緊急輸送道路	令和8年3月末	86.2%		耐震化率88%以上	耐震化率90%以上
区有施設	令和8年3月末	100%		耐震化完了	
防災上重要な区有建築物	令和8年3月末	100%			
その他区有特定建築物	令和8年3月末	100%			

第3章 耐震化の促進を図るための施策

【基本的な取り組み方針】

- ・建築物の耐震化は、自助・共助・公助の原則をふまえ、建築物の所有者が主体的に取り組むことが基本である。
- ・区は、建築物の所有者が主体的に耐震化に取り組むことができるよう、関係団体と連携して、環境整備に尽力する。

【施策展開】

視点1 意識啓発及び情報提供、相談体制の充実

建物所有者等への意識啓発及び情報提供を行う。

視点2 耐震化への支援

民間住宅、緊急輸送道路沿道建築物、木造住宅密集地域の耐震化について、耐震診断や耐震改修工事等への支援を行う。

視点3 関連施策の推進

まちづくりと連動した耐震化・不燃化の促進、ブロック塀等の倒壊防止、電気起因する火災発生の防止等の関連施策を推進する。

視点4 耐震診断及び耐震改修に関する指導・助言等

建築物等所有者の主体的な耐震化を促すため、耐震改修促進法及び東京都耐震化推進条例に基づく指導・助言等を行う。

【建築物の耐震化支援】

各助成制度を継続し、一部を拡充する。

- ・木造住宅 耐震診断【継続】 耐震改修助成【拡充予定】
- ・非木造住宅 耐震診断助成【継続】
- ・耐震シェルター等設置助成【継続】
- ・分譲マンション 耐震診断、耐震改修設計、耐震改修助成【継続】

・緊急輸送道路沿道建築物

特定緊急輸送道路沿道建築物 耐震補強設計助成【継続】 耐震改修工事助成【拡充予定】

一般緊急輸送道路沿道建築物 耐震診断、耐震補強設計、耐震改修助成【継続】

・木造住宅密集地域

特定整備路線等と連携した耐震化の促進【継続】

